

公害苦情件数 10 万件



総務省 公害等調整委員会は平成16年11月26日付けで、15年度に全国の地方公共団体が取り扱った公害苦情の受付状況、処理状況をまとめ公表しました。

15年度に全国の地方公共団体が受け付けた公害苦情件数は10万323件。初めて10万件を超え、14年度に比べても3.8%、3,710件苦情が増加しました。

全苦情のうち大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭のいわゆる典型7公害についての苦情件数は67.0%にあたる6万7,197件で、こちらも14年度より470件(0.7%)増加しました。典型7公害の中では大気汚染に関する苦情は2万6,793件と最も多く、14年度に続き典型7公害の苦情件数のうち4割を占めていました。

一方、典型7公害以外の苦情も14年度より10.8%増の3万3,126件となり、そのうち廃棄物不法投棄に関する苦情が1万5,911件と48.0%を占めていました。この中でも一般廃棄物の粗大ごみの不法投棄増加は相変わらず目立ち、14年度比21.9%増の1万2,298件に達しました。

なお、苦情の処理状況としては、地方公共団体が処理した典型7公害に関する苦情のうち、約66.3%が申立てから1週間以内、76.0%が申立てから1ヶ月以内に処理されたと報告されています。

資料:2004年11月26日付 EIC ネット国内ニュース

受注管理箇所 小倉 佐知子

事業内容

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1 環境管理に伴う調査・測定・化学分析 | 5 土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査 |
| 2 ダイオキシン類に係る濃度計量証明 | 6 労働衛生管理に伴う作業環境測定 |
| 3 ビル管理に伴う水質検査・空気環境測定 | 7 トータルサニテーション管理 |
| 4 水道法第 20 条に基づく水質検査 | 8 委託試験・研究・開発 |

